

守ろう農地 進めよう地域の活性化

農業・農村を取り巻く情勢は、農業者の高齢化や担い手不足など地域農業の構造変化が続くなか、平成22年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、「国民全体で農業・農村を支える社会」の創造を掲げ、食料自給率の向上や農業の多面的機能の維持など農業の持続的発展を目指すため、平成22年度に「戸別所得補償モデル対策」、平成23年度から本格的に戸別所得補償制度が実施されるなど、新たな農政が展開されております。

また、世界的な自由貿易化の流れを受けた環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に向けた協議が平成24年2月に始まるなど、近年の農業情勢は厳しい状況に直面しています。

平成23年10月「我が国の食と農林漁業の再生のための基本計画・行動計画」を策定し、「高いレベルの経済連携の推進と我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興とを両立させ、持続可能な力強い農業を育てるための対策を講じる」としており、平地で20～30haの土地利用型農業の経営体を目指すため、新規就農の増大や農地集積の推進などを行うこととしています。

本町では、平成14年に「第1期栗山町農業振興計画（栗山農業ルネッサンス）」、平成19年に「第2期栗山町農業振興計画（栗山農業ルネッサンス）」を策定し、「拡大」と「集約」を目標に、活力と潤いのある栗山町農業・農村を目指して取り組んでまいりました。

このたび、この10年の実績を踏まえ、『守ろう農地 進めよう地域の活性化』をキーワードに、平成24年度を始期とする第3期栗山町農業振興計画（栗山農業ルネッサンス）を策定し、本町農業の振興を図ってまいりますので、より一層のご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、農業者の皆様、地域を代表する農業振興推進委員の皆様、そして農業関係機関・団体の皆様のご多大なご尽力をいただきましたことに心から感謝申し上げますとともに今後とも計画の実現に向け、一致団結して取り組まれることを祈念し策定にあたってのご挨拶といたします。

平成24年3月

栗山町長 椿原紀昭

栗山農業の特徴と農業ルネッサンスの発展

栗山町の農業は、北海道のなかでもかなりユニークな存在である。それは、景観をみれば一目瞭然である。第一に、道路がくねくねしている。北海道の農業開発は、まず殖民区画（300間四方）が形成され、その後に土地の配分が行われ、整然とした農村づくりが行われた。しかし、栗山では北大農場、湯地農場、鳩山農場などの大農場群が大規模な土地払い下げを受けて、独自の開発を行った。この結果、統一的な農村開発が行われなかったのである。逆に言えば、地区毎の個性が強い農村、現代風に言えば分権的な農村がつけられたわけである。放っておけばバラバラ、まとめれば足腰の強い村となる。農業ルネッサンスの取り組みの中で振興公社を中心に力強い村づくりが展開中というのが私の観察の結果である。

第二は、夕張山系の河岸段丘の景観である。これは、土地利用にも反映されており、夕張川沿いの玉ねぎ転作田地帯、明治35年の角田土功組合による旧開水田地帯、戦後の大夕張ダムによる新開水田地帯、種子馬鈴薯基幹の田畑作地帯にくっきりと区分される。農業ルネッサンスの取り組みのなかで、「拡大と集約」が打ち出されたが、これは高台と下台の動きを巧みに表現したものであろう。前者は南空知型の大規模経営や農業生産法人の確立として成果を生んでいるし、後者はインショップ、直売場、グリーンツーリズムとして結実している。

ただし、北海道全体の傾向でもあるが、高齢化の波は栗山でも強く現れている。私たちが行った農業世帯の分析では、1世代世帯が32%、2世代世帯が29%、3・4世代世帯が39%となり、高齢世帯の増加が目につく。また、経営主60歳以上の世帯が52%で、その後継者は無しか独身がほとんどである。家族経営は人口減少に弱い。だからこそ、協同と分業がキーワードとなる。思い切った農業内分業の展開と外部に開かれた農業（新規参入）づくりが必須となる。

第三に、景観には現れない町づくりもある。新農村建設事業、農業構造改善事業など道内最初の事業導入は後を絶たない。思いつくだけでも、農業情報システム（KISS）、トレサビリティシステム、インショップなど新しいアイデアを実現した能力は高い。他方、町づくり全体で見ても、「くりやまプレス」や地域通貨クリンを生み出した福祉の取り組み、ごみの資源化やコンポスト工場などの環境対策、ハサンベツ・ファールブルの森の環境教育、議会基本条例など全国的に注目される事業・活動は際だっている。

ただし、これらは必ずしも統一的なものになっていないし、特に農村部ではそのすばらしさが認識されていないという現状がある。農家や法人が農村計画の主人公となり、「農村ルネッサンス」を目指すならば、この振興計画はさらに厚みを増すものとなる。

北大栗山サテライトの活動も3年目を迎える。学生・院生の教育の場として農家・法人のみなさん、栗山町、そらち南農協などの機関・団体にお世話になりながら、幾ばくかの農業振興へのお手伝いを続けたいと念願している。改めて、ご協力をお願いする次第である。

平成24年3月

北海道大学農学部教授 坂下明彦